

令和5年12月14日

岩美町議会
議長 足立 義明 様

岩美町議会産業福祉常任委員会
委員長 寺垣 智章

委員会行政事務調査報告書

岩美町議会産業福祉常任委員会は、令和5年10月2日に沖縄県金武町及び国頭村観光物産株式会社道の駅 ゆいゆい国頭で行政事務調査を行いましたので、岩美町議会会議規則第77条の規定により別紙のとおり報告します。

【はじめに】

産業福祉常任委員会の本年度の行政事務調査は「子育て支援について」及び「道の駅ゆいゆい国頭について」の調査を行った。

「子育て支援について」では、合計特殊出生率が日本一である沖縄県金武町で、子育て施策日本一と言われる取組や、保育園、幼稚園、認定こども園を調査した。

「道の駅ゆいゆい国頭について」では、「道の駅きなんせ岩美」と友好交流協定を結んだ「道の駅ゆいゆい国頭」で、道の駅の活性化や特産品の開発などの運営について調査した。

今回の調査をもとに本町での今後の取組につながることを期待する。

【1】調査事項及び調査期日

1 沖縄県金武町役場

- (1) 実施日時 令和5年10月2日(月) 10:00～11:30
- (2) 実施場所 沖縄県金武町役場 委員会室
- (3) 調査事項 子育て支援について

2 国頭村観光物産株式会社 道の駅ゆいゆい国頭

- (1) 実施日時 令和5年10月2日(月) 15:20～16:30
- (2) 実施場所 会議室(道の駅内)
- (3) 調査事項 道の駅ゆいゆい国頭について

【2】説明者等

1 沖縄県金武町

保健福祉課 課長 島 袋 博
子ども支援課 課長 仲 間 賢

2 国頭村観光物産株式会社 道の駅ゆいゆい国頭

代表取締役社長 金城 茂
支配人 平 良 勇
駅 長 田 場 聡

3 出席委員等

○産業福祉常任委員会

委員長	寺 垣 智 章	副委員長	森 田 洋 子
委員	橋 本 恒	委員	田 中 克 美
委員	澤 治 樹		

○随行員

副町長 田 中 祥 一
子ども未来課 課長 原 田 幸 栄
健康福祉課 課長 居 組 栄 治
議会事務局 補佐 中 原 由 子

調査先1 沖縄県金武町

【1】目的

2020年に厚生労働省が発表した資料では、金武町の合計特殊出生率は2.47で、沖縄県内のみならず、全国1位の出生率である。特に金武町には、保育園、幼稚園、認定こども園を合わせて11か所（公営施設は1か所）の就学前施設があり、保護者やこどものニーズで選択できるなど、保育の環境が充実していることが一因だ。

岩美町の子育て施策も充実したものとなっているが、合計特殊出生率は1.53であり、大きく差が開いている。

本町が、さらに子どもを産み育てやすい町になるよう、子育て施策のさらなる充実支援策を求め、「子育て施策日本一」と金武町が掲げる取組の調査、研究を行う。

【2】岩美町及び金武町の現状

〈岩美町の主な子育て支援策について〉

(1)産後ケア

◆産前産後ヘルパー派遣事業

対象者：妊娠中から産後3か月（多胎児は産後6か月）で家族等から十分な支援が受けられない方

利用料：300円/時間、委託料：3,300円、委託先：岩美町社会福祉協議会

◆産後ケア事業（乳児デイサービス、母子デイサービス、母子ショートステイ）

対象者：概ね6か月までの乳児及びその母親で家族等から十分な支援が受けられない方

利用料：乳児デイサービス 1,200円/4時間ごと（住民税課税世帯の場合）

母子デイサービス 2,000円/4時間ごと（ 〃 ）

母子ショートステイ 3,000円/日（ 〃 ）

委託先：やわらかい風、みやもと産婦人科など

（乳児デイは子育て支援センターでも受入れ）

(2)不妊治療助成

◆不妊検査費の助成

保険適用外の検査費のうち市(県)助成金の交付決定額を差し引いた額の半額
助成費の上限：6,500円

◆特定不妊治療費の助成

	市(県)	岩美町
保険診療とあわせて実施する先進医療への助成	最大5万円	市(県)の助成に上乗せ支給 上限5万円
全額自費診療で実施された治療への助成	治療1回あたり：最大30万円、11万円、10万円（治療内容による）	市(県)の助成に上乗せ支給 治療1回あたり上限10万円、5万円（治療内容による）

(3)むし歯予防事業

◆フッ化物洗口

対象者：保育所年中児、年長児

- ・フッ化物によるうがいで永久歯のむし歯予防、歯質強化を目的とし同意を得られた園児を対象に実施

◆健口（けんこう）キッズ

対象者：保育所年中児

- ・口の体操など口腔機能向上につながる取組で咀嚼機能向上と口輪筋の強化を目的とし全園児に実施

◆よい歯の教室

対象者：保育所年長児、小学2、4、5年生

- ・永久歯の生え始め時期に歯垢染色による正しい歯みがき方法と仕上げみがきの必要性を児童に意識付ける教室を開催

◆その他

- ・フッ素塗布 1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児に集団実施
- ・6歳児歯科健診 歯科健診、歯磨き指導及びリスク判定を集団実施

<人口等比較>

(人、%)

国勢調査	H27人口	R2人口	増減	15歳未満	率	65歳以上	率
岩美町	11,484	10,794	△690	1,143	10.6%	4,053	37.5%
金武町	11,232	10,806	△426	1,874	17.3%	3,006	27.8%

※15歳未満人口 岩美町の1.64倍

<就学前施設>

(施設)

	保育所	幼稚園	その他	計
岩美町	3	0	0	3
金武町	1	1	9	11

※定員数 岩美町の2.12倍

【内訳】岩美町：定員380人 R5.8末在籍：348人

金武町：定員807人 ・町営1保育所 定員147人 R3在籍147人

・1幼稚園 定員35人 在籍9人

・その他9園 定員625人

<小中学校>

(校)

	小学校	中学校	計
岩美町	3	1	4
金武町	3	1	4

<生活保護>※令和3年度統計

	世帯	率	人数	率
岩美町	73	1.65%	83	0.75%
金武町	294	2.99%	342	2.99%

※保護者割合 岩美町の3.99倍

<児童手当（人）、児童扶養手当（件）、特別児童扶養手当（件）受給者>

	児童手当	児童扶養手当	特別児童扶養手当
岩美町	12,084	91	21
金武町	21,304	205	84

※児童手当 岩美町の1.76倍

※児童扶養手当 岩美町の2.25倍

※特別児童扶養手当 岩美町の4.00倍

【3】質問と回答

質問: 令和4年度の沖縄県の合計特殊出生率は、過去最低であったが全国1位だった。要因は何と考えるか。

回答: 沖縄県では、昔からの『生まれ島』の地域コミュニティが強く残っている地域が多く、村単位の助け合い精神があるため、子どもを育てやすい風土がある。平均的に子ども3人世帯が多く見受けられる。

質問: 沖縄県で最も高い合計特殊出生率の金武町だが、少子化対策・子育て支援で他の市町村と違う施策はあるか。

回答: 子育て激励金支援事業（平成18年4月スタート）として出生時1人につき10万円を支給してきた。また、虫歯予防奨励金支給事業（平成18年4月スタート）として1人につき合計3万円を支給している他、様々な施策を実施している。

質問: 虫歯予防奨励金について

○面白い取組なので、導入した経緯を教えてください。

○現在は、3歳児と5歳児の時の2度に分けて3万円を支給しているが、仕上げ磨きは10歳頃まで必要と聞いたことがある。5歳児の時までとした理由は何か。

回答: 平成16年当時、町の3歳児虫歯率が63.9%で県平均48.6%と比較し、1.36倍の状況であった。そこで平成18年度から虫歯予防奨励金事業を導入し、平成30年度には11.9%に下がるなど大きな効果が見られた。しかし、その後小学校へ進学するにつれ、虫歯率が上がってきたので、令和元年度に3歳児と5歳児の2度に分けて申請する形に変更した。小学生への仕上げ磨きの必要性は感じているが、今後検討していきたいと考えている。

質問: 5年ごとの出生率を合計し算出する合計特殊出生率について、金武町においては1.94（平成15年から平成19年までの出生率をもとに算出）であった合計特殊出

生率が年々増加し、2.47（平成25年から平成29年までの出生率をもとに算出）に上がった。特に効果的だったと思われる施策があれば教えてほしい。

回答：県内の市町村と比較した事はないが、本町では多くの子育て支援関連事業を実施している。他の市町村よりは充実していることが合計特殊出生率の増加に繋がったと理解している。

質問：産後ケアの取組は何をしているのか。

回答：家族等から出産後の支援が十分受けられない等、特に支援を必要とする母子に対し、助産院などと連携し、宿泊・訪問などを通じて乳房ケア・睡眠時間の確保・育児相談などを実施し心身のケアを図っている。

質問：不妊治療の助成に取り組んでいるようだが、どのような実績なのか。

回答：少子化対策として不妊治療・不育治療に励む夫婦に対し経済的援助を行い、安心して産み育てる町づくりを推進している。制度開始（平成26年度）からこれまでに67人の妊娠に繋がっている。

質問：多子世帯への施策はあるか。

回答：多子世帯への特別な施策は実施していない。

質問：子育て激励金について、申請型給付かプッシュ型給付か。

回答：プッシュ型給付だが、虐待等家庭状況の確認のため、乳幼児健診の受診確認後の振込としている。

質問：子どもの貧困対策の中では、金武町の子育て支援の取組はどのように評価されているか。

回答：子どもの貧困対策については、就学前施設における主食費の追加補助、利用における保育料補助、就学援助における眼鏡や就学準備金の支援などを貧困対策として追加支援している。また、沖縄県子どもの貧困緊急対策支援事業については、貧困対策支援員を1名配置し、子どもの居場所づくり事業を1か所で実施している。貧困対策支援員については、就学前の幼児も含めた支援を行っている。特に経済的負担が大きいと考えられるひとり親世帯等については、児童扶養手当の現況届時に面談を実施し、また子育て家庭総合支援拠点と連携を図り、出生時の全戸訪問で状況を確認している。

子どもの居場所づくり事業については、対象を小学生から高校生とし、軽食の提供、生活習慣の習得、学習支援などを行い、運営は町内の学校法人（医療福祉系専門学校）へ委託している。支援に年齢の近い専門学校生も関わることで利用する児童・生徒が親しみやすく年齢的に近い将来像をイメージしやすいよう配慮し事業を運営している。県の関係会議における各市町村の情報共有の場では、軽食の提供と専門学校生等の関わりがある取組は少ないと言われている。

質問：金武町の子育て支援策の歴史を教えてください。

回答：金武町では、平成15年頃に全国的な少子化・高齢化社会の到来と、経済活動の低迷、貧困等の問題があり、町民からは若い世代が安心して子育てのできる環境づくりを推進してほしいとの声があった。それから、町の単独予算で様々な子育て支援

に取り組んできた。

質問：他の自治体から子育て支援に魅力を感じて転入する若者世代はどのくらいあるか。また、手厚い子育て支援策のもとで育った若者が、町外からUターンする例はどうか。

回答：特に統計はとっていないが、町外からの問い合わせは多い。

質問：役場と学校との連携が図られて合計特殊出生率の向上に実を結んでいると報じられているが、具体的に教えてほしい。

回答：子育て支援だけでなく、安心して産み育てるために医療費の18歳までの無償化・給食費の無償化・中学校通学費の支援・学童保育の充実・英検等各種検定料の補助などを実施している。

質問：町独自事業の財源確保はどうか。

回答：町の財源だけでは全ての事業を実施することができないため、沖縄防衛局からの再編交付金・調整交付金などを活用し事業を実施している。

質問：「日本一子だくさん」と言われる金武町で取り組んでいる子ども子育て支援策の現状と課題は。

回答：合計特殊出生率日本一の金武町でも、出生数が徐々に減ってきており、昨今のコロナ禍の影響で、さらに減ってきているのが現状だ。今後も町民の声に耳を傾け、産み育てやすいまちづくりを丁寧に行っていきたい。

質問：認定こども園を設立した経緯は。

回答：沖縄県では、1972年の日本復帰以前はアメリカ型の小学校接続として就学前は、幼稚園利用が一般的であり、保育所による小学校への接続は多くない状況にあった。金武町においても保育所は4歳まで、5歳は幼稚園、6歳で小学校の流れがあった。公立における課題として、幼稚園の複数年幼児教育（3歳児、4歳児）の未実施、保育所における5歳児保育（小学校への接続）の未実施となっていた。町では、認可外の認可化を進める一方で公立の課題を解決し就学前施設における小学校接続までの一貫した保育・幼児教育が必要と考え、幼稚園機能と保育所機能を併せ持つ施設として公立の就学前施設の幼保連携型認定こども園化を決定し、平成30年度より公立の幼稚園と保育所を統廃合し、認定こども園を運営している。

質問：金武町には幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所、小規模保育事業所と多くの保育施設があるが、それぞれの特徴については。

回答：金武町には、就学前施設として幼稚園1施設、保育所1施設、認定こども園6施設、小規模保育事業所3施設の合計11施設がある。

幼稚園については、対象児童が3歳～5歳、午前中のみ幼児教育施設であり、町内の幼稚園は公立1施設のみだ。金武町が幼稚園を運営する地域の特徴として1地域1小学校1幼稚園の状況にあり、地域課題は子どもの減少だ。令和3年度には、人口増の施策として子育て世帯向け町営住宅の建設を実施しているが、当該幼稚園はそれ以前から地域における幼児教育充実（複数年幼児教育の実施）の声もあり、子ども子育て新制度（平成27年度開始）移行前から幼稚園における複数年幼児教育を見込ん

で整備した施設となっている。

保育所については、対象児童が0歳～5歳まで、保護者の保育支援と同時に共働きなどの保護者就労も支援する施設であることから、入園要件に保護者の就労等があり専業主婦など保護者が在宅の場合は利用ができない。沖縄県同様に金武町においても多くの子育て世帯が共働きであることから、入園に「保育の必要性」が要件となる保育所も一定のニーズがある。金武町では公立から民間移管した私立1園が保育所として運営されている。

認定こども園については、保育所同様に対象児童は0歳～5歳となるが、幼稚園機能と保育所機能を有しているため、3歳以上の利用では保護者の就労形態が変更になっても継続利用が可能な施設となっている。こども園の施設類型としては、4種類あるが、町内のこども園は6施設全て幼保連携型認定こども園として運営されている。

小規模保育事業所については、対象児童が0歳～2歳までの定員19名以下の施設となる。施設類型は3施設全て保育士等の有資格者を配置している。設置の経緯は、子ども子育て新制度発足前に実施した町の保育に関するニーズ調査では、0～1歳の保育施設利用見込は7割前後だった。そのため保育所や認定こども園では0～1歳の利用ニーズに対応できないと予測され、金武町では子ども子育て新制度に合わせ0歳～2歳までが利用できる小規模保育事業所3施設を認定している。

【4】まとめ

まず沖縄県は、「生まれ島」の地域コミュニティが強く残っている地域が多く、村単位の助け合い精神があるため、産めば地域で育てていけると考える人が多いと思われる。合計特殊出生率が高い要因がすべてそのためだとは考えにくいですが、多世代の家族が多い傾向があり、産めばなんとかなると考える人が多いようだ。本町は、核家族化が進み、大家族での子育てが難しくなっていると考えられる。今回の調査だけでは本町と金武町の合計特殊出生率に大きな差がある要因は分かりかねるが、引き続き原因を探り、対策を検討するのが今後の課題だと感じた。

岩美町にはない支援として、給食費の無償化、子育て激励金（子ども誕生一人10万円）、虫歯予防奨励金、障がい児自立支援福祉サービス給付等助成事業（自己負担分全額補助）、不妊・不育等治療費助成（金額が多い）がある。

財源としては、人口などの規模が本町とほぼ同じであるが、一般会計の予算は120億円を超えるものとなっており、そのうちの1/4が米軍基地を起因とする関連収入である。

金武町内には公営、民営合わせて11か所の保育園、幼稚園、認定こども園がある。5歳児は小学校進学準備として、幼稚園での教育を行っていることが大変興味深かった。本町には幼稚園などが無く、幼児教育を求め鳥取市内の幼稚園、認定こども園に通わせている家庭もあり、需要が見込めるため検討してみてもどうか。

本町の子育て施策も大変充実している。特に子育て世代は若い世代が多いので、町ホームページや、スマホアプリなどを最大限活用し、「子育てするなら岩美町」と感じ

てもらえるような情報発信を行い、本町が誇る子育て施策を活用していただける努力が必要だと感じた。

今回の調査を通じて、土地柄や、県民性も大きく出生率に関わっていると感じた。地域の宝である子どもたちを地域全体で見守り育てていく必要性を感じる事ができた。

調査先2 国頭村観光物産株式会社「道の駅ゆいゆい国頭」 沖縄県国頭村

【1】目的

WEBサイト「ねとらぼ調査隊」でも「沖縄県で人気の道の駅ランキング」で5位の道の駅ゆいゆい国頭は、大変人気の道の駅である。

今回、「道の駅きなんせ岩美」と友好交流協定を結んだ「道の駅ゆいゆい国頭」で、両道の駅のさらなる発展を目指し、活性化や特産品開発などの調査を行った。

【2】岩美町の現状

1 「道の駅きなんせ岩美」レジ通過客数実績（令和元年度～令和5年）

◆年度別レジ通過客数実績					(単位：人)
通過客数	R元	R2	R3	R4	R5 (9月まで)
地域振興施設（直売所）	355,294	276,048	276,496	304,778	172,973
レストラン（海陽亭）	41,570	32,796	27,822	33,847	19,052
コンビニ（ローソン）	241,288	182,508	178,202	175,916	87,334
テイクアウト（べるふる）	13,562	10,350	10,370	12,600	7,487
合計	651,714	501,702	492,890	527,141	286,846

【3】質問とそれに対する回答

質問：国頭村観光物産株式会社「道の駅ゆいゆい国頭」設立の経緯は。

回答：国頭村には20の集落があり、地域の出資による共同売店があった。共同売店では販売していないお土産品を販売する場所として「道の駅ゆいゆい国頭」ができた。出資金4,940万円のうち国頭村は2,500万円（51%）の出資により第三セクターとして1999年に設立された。

質問：「ねとらぼ調査隊」というWEBサイトの「沖縄県で人気の道の駅ランキング」で「道の駅ゆいゆい国頭」が5位になっている沖縄県北部は立地が良いとは言えないが、人気の秘訣は何と考えるか、セールスポイントは何か。

回答：国頭村はオクマリゾートホテルや米軍の保養施設などがある。豊かな自然と希少動物が生息するやんばる国立公園は、都市部では味わえない非日常的な空間であり、ゆったりと癒しを感じて過ごせると言われている。さらに道の駅の商品の品揃えが多く、食事が美味しいところがセールスポイントだ。

質問：道の駅内の店舗のレイアウトなど販売戦略について教えてほしい。

回答：店舗のレイアウトについては、コンサルを2回招いた。陳列の方法、のぼりの立て方などを学び、ポップを書いて商品の説明や売上ランキングの掲載をするなどのアドバイスをいただいた。3時間の人材研修を3回就業時間が終了してから行った。かなりお店の雰囲気が明るくなり、地元の人からも良くなったと言われた。昨年、経営に携わる研修を商工会の事業を使って行った。

質問：国頭村との連携（村から受ける補助金などがあれば教えてほしい）は。

回答：354万円の指定管理料をいただいている。物産観光センターを立ち上げて、国頭村が道の駅を申請した。人件費2人分、送料、フェアに行く旅費等、約58万円を出してもらっているし、設備の修繕もしてもらっている。また、スポーツ合宿者に対して、買い物に来るよう促してもらっている。

質問：地元の生産者の農産物は何%なのか。

回答：90%だ。

質問：農家直売所「ふるさと市」について（契約農家との契約内容、手数料、農産物の種類と販売額）は。

回答：

○契約内容：国頭村に住所があること。値段は自分で決められる。毎日来られる人は自分で廃棄等する。毎日来られない人は、廃棄等するのは道の駅に任せる。

○手数料：インボイスの関係により令和5年10月より21.5%だ。

○農産物の種類：マンゴー、パイン、トマト、キャベツ、ニンジンなど。

○販売額：令和4年度の売上は4,163万3千円だ。

質問：「ふるさと市」以外の特産品の手数料は。

回答：地元20%、地元以外30%、土産品30%~33%だ。

質問：村内のスーパー、コンビニなどの小売店との共存は。

回答：20集落のうち共同売店があるのは7集落だ。若い人は都市部に買い物に行くので、物が売れず、どんどん閉店している。20集落のうち18集落が、道の駅の株主だ。以前はお互い生き残れるように日用雑貨は売らないようにということがあったが、現在は売ってほしいと言われる。令和2年からはコロナのこともあって売れるものを仕入れて売っている。

質問：ふるさと納税返礼品について、ホームページを見ると食品から体験まで様々なメニューがある。返礼品の開発は道の駅で行っているのか。

回答：令和2年度からふるさと納税の委託を受けている。果物はほとんどマンゴー、肉類はイノブタだ。飲料系はほとんどがオリオンビールだ。事務局は2人であと1人採用したいが、人材がいなくて困っている。商品開発は道の駅の職員と商品者が協力している。返礼品の撮影も2人の職員で行っている。WEBの編集関係は手数料の安いところを探している。

質問：ふるさと納税の商品開発はどうしているか。ふるさと納税の厳格化の対応は。

回答：民間に任せた方が雇用効果も出てくる。ノウハウも持っているので、伸びが違ふと思う。10月からのふるさと納税の厳格化の対応で半分以上価格を上げた。

質問：出荷物の販売期間はどれくらいか。

回答：日にち関係なく、出荷物が傷んだ場合に販売終了となる。

質問：家庭菜園をしている人の出荷状況は。

回答：脱サラした人が多く、年々増えている。

質問：残留農薬の検査についてはどうしているか。

回答：「減農薬に努めよう」をスローガンとしており、検査は強制していない。

質問：岩美町では、加工メンバーで販売していたが、高齢化で解散した。「道の駅ゆいゆい国頭」はどうか。

回答：加工品を作る集まりを高齢化でなかなかやれなくなってきた。

【4】まとめ

国頭村は、やんばるの森が世界遺産に登録されており、米軍の保養施設や、リゾートホテル、村民が利用する農産物直売所などがあり、道の駅ゆいゆい国頭は沖縄県で人気の道の駅ランキング5位になっている。

道の駅の店舗のレイアウトなどは、専門家を2回呼んで陳列、ポップ、のぼり、先月の売り上げランキングなど掲示を工夫している。経営改善プロジェクトとして、専門家による人材育成講座や、主任のみに対して経営講座を行っている。

運営費用としては、国頭村から指定管理料354万円、岩美町や境町でのフェア参加に係る商品の送料、エアコンなどの修繕、更新などに補助をもらっている。

村内各集落に元々あった直売所の名残が、「ふるさと市」として道の駅にあり、商品はほぼ地元産品であるが、季節によっては市場で調達してくる。商品の価格は出品者が決め、廃棄や持ち帰りなども各自が行う。

ふるさと納税の返礼品は、生産者の直接持ち込み、事務局2人での開発などで商品化している。商品の写真撮影も事務局が担当している。返礼品はマンゴーが一番人気だ。今後ウェブデザインの更新を外部委託する予定とのこと。

今後、道の駅きなんせ岩美とさかいまちづくり公社のコンサル業務の提携、道の駅ゆいゆい国頭との友好交流協定により人材育成や、経営改善などの情報交換、ふるさと納税返礼品の商品開発などが活発になり、道の駅を拠点とした町の発展に期待する。

また、両道の駅の良い所をお互いが吸収し合い、それぞれの道の駅に適した取り組みに昇華させ両道の駅のさらなる発展を願う。